

実体経済の動向

◇生産・出荷とも増加

(生産——増加)

11月の鉱工業生産(速報、季節調整済み(注)、前月比)は、+1.0%(船舶を除くと+0.9%)と前月減少のあと再び増加した(前年同月比+6.8%)。

(注) 以下増減率は特に断わらない限り前月比または前期比(物価を除き季節調整済み)。

11月の生産を財別にみると、一般資本財、建設財、生産財が増加し、資本財輸送機械は横ばいとなった一方、耐久消費財、非耐久消費財は減少した。すなわち、一般資本財は公共工事関連の土木建設機械、クレーン、ベルトコンベヤや産業用電気機械、金属加工機械、事務用機械の増加を主因に前月減少のあと再び増加し、建設財も土石製品、セメント、鉄骨、小棒や普通鋼熱間鋼管が増加したため、前月減少のあと再びかなりの増加となった。また生産財は、冷間仕上鋼材、非鉄地金類(銅、亜鉛、アルミ)や織物、紡績、化学繊維等が減少した反面、鉄鋼素製品(銑鉄、粗鋼等)、鑄鍛

品、非鉄二次製品(アルミ圧延品、伸銅製品、銅電線)や合成樹脂(塩ビ、ポリエチレン等)、石油製品(ナフサ、C重油等)、繊維原料等が増加したため、前月に続き増加した。一方、耐久消費財は二輪自動車、カラーテレビ、光学機械・同部品、暖ちゅう房熱機器の減少を主因に小幅ながら2か月連続して減少し、非耐久消費財も揮発油、服類、メリヤス下着等の減少から前月増加のあと小幅の減少となった。この間、資本財輸送機械はトラック、小型自動車が増加した反面、船舶、普通自動車が減少したため、前月減少のあと横ばいとなった。

(出荷——かなりの増加)

11月の出荷(速報)は+2.4%(船舶を除くと+1.9%)と前月減少のあとかなり増加した(前年同月比+6.8%)。

11月の出荷を財別にみると、輸出の増加や官公需を中心とする内需の堅調を背景にすべての財で増加した。すなわち一般資本財は、公共工事関連の土木建設機械、圧縮機・送風機、クレーン、ベルトコンベヤのほか産業用電気機械、金属加工機械、農業用機械も増加したため前月減少のあと増加となり、資本財輸送機械も普通自動車、全輪駆

鉱工業生産の動向

(季節調整済み、特殊分類は前期(月)比増減(一)率・%)

		52年				53年		
		10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	9月	10月	11月
鉱工業	指数	116.8	120.2	122.3	122.9	124.4	124.1	125.3
	前期(月)比	1.5	2.9	1.7	0.5	1.2	0.2	1.0
	前年同期(月)比	2.1	4.2	6.1	6.7	7.4	7.9	6.8
投資財		2.4	3.4	1.5	0.3	4.3	1.9	1.7
資本財		2.5	3.7	2.4	0.5	4.7	2.0	1.2
同(輸送機械を除く)		2.7	6.4	4.0	1.7	5.6	1.2	1.6
輸送機械		1.6	5.1	0.6	2.2	1.3	3.3	0
建設財		2.4	3.1	0.8	2.2	3.6	1.8	3.1
消費財		2.6	4.3	1.0	0	0	1.0	0.3
耐久消費財		4.8	3.0	3.3	2.6	0.1	0.2	0.1
非耐久消費財		1.3	4.8	0	1.9	0.5	1.8	0.3
生産財		0.4	2.0	1.5	1.0	0.6	0.8	0.9

(注) 1. 通産省調べ。53年11月は速報。
2. 前年同期(月)比は原指数による。

鉱工業出荷の動向

(季節調整済み、特殊分類は前期(月)比増減(一)率・%)

		52年				53年		
		10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	9月	10月	11月
鉱工業	指数	115.8	119.6	120.7	121.3	123.0	121.4	124.3
	前期(月)比	1.7	3.3	0.9	0.5	1.6	1.3	2.4
	前年同期(月)比	2.9	4.2	6.1	6.5	7.2	6.9	6.8
投資財		4.0	4.1	0.4	0.2	3.0	2.6	3.2
資本財		4.3	5.3	0.2	0.1	3.5	3.7	4.5
同(輸送機械を除く)		4.8	4.1	4.5	1.0	3.3	0.4	2.5
輸送機械		2.8	7.5	7.9	1.7	2.0	11.4	10.3
建設財		4.0	0.8	1.0	1.6	2.4	0.0	1.0
消費財		1.0	5.0	1.0	1.6	0.6	1.8	1.7
耐久消費財		3.7	4.0	0.1	3.6	1.8	2.5	3.0
非耐久消費財		0.4	4.9	1.0	0.6	0.7	0.5	0.6
生産財		0.8	2.2	1.6	0.3	0.1	0.8	1.7

(注) 1. 通産省調べ。53年11月は速報。
2. 前年同期(月)比は原指数による。

動車が減少したものの、船舶、小型自動車、普通トラック(ディーゼル)の増加を主因に前月かなりの減少をみたあと大幅に増加した。建設財も、セメント、土石製品、小棒、鉄骨を主体に前月横ばいのあと増加した。また、耐久消費財は二輪自動車、光学機械・同部品や白もの家電(電子レンジ、洗濯機、冷蔵庫)等が減少した反面、小型自動車、暖房・熱機器、テレビ、時計が増加したため前月減少のあと再び増加となり、非耐久消費財も揮発油、灯油、メリヤス外衣、家庭用薄葉紙等を主体に前2ヵ月減少のあと再び増加した。この間生産財も、非鉄地金(電気銅、アルミ)、鋳鍛品や繊維原料が減少したものの、鉄鋼製品(粗鋼、洗鉄、鋼板、鋼帯等)、非鉄二次製品(アルミ圧延品、伸銅製品等)、合成樹脂、石油製品(ナフサ、C重油、軽油等)、化学繊維、紡績や一般機械部品等が増加したため、前月に続き増加した。

(在庫——2ヵ月連続増加)

11月の生産者製品在庫(速報)は、+0.4%と2ヵ月連続増加(前年同月比-3.5%)となったが、一方、同在庫率指数(50年=100)は81.7と前月比0.4ポイント低下した。

11月の在庫を財別にみると、一般資本財、建設

財、耐久消費財、非耐久消費財で増加し、資本財輸送機械、生産財では減少した。すなわち、一般資本財は土木建設機械、産業用電気機械、通信機械や事務用機械(電卓)、エアコン(パッケージ型)の増加を主体に前月減少のあと増加となり、建設財もセメント、土石製品等が減少した反面、建設用金属製品(アルミサッシ・ドア、スチールシャッター)、普通鋼熱間鋼管、小棒が増加したため前月減少のあと再び増加した。また、耐久消費財は、エアコン(ウインド型、セパレート型)、白もの家電(電子レンジ、洗たく機、冷蔵庫)、乗用車、二輪自動車や光学機械・同部品を主体に2ヵ月連続の増加となり、非耐久消費財も繊維二次製品(服類、メリヤス衣料)、揮発油、灯油等の増加から9月以降3ヵ月連続して増加した。一方、資本財輸送機械は乗用車(小型、普通)、小型トラック、普通トラック(ガソリン)、全輪駆動車が増加した反面、普通トラック(ディーゼル)、軽トラックが減少したため、前月大幅増加のあと微減となり、生産財は、鋳鍛品、非鉄二次製品(アルミ圧延品、伸銅製品、銅電線)、繊維原料等が増加した反面、鉄鋼製品(銑鉄、粗鋼、冷間仕上鋼材)、非鉄地金(亜鉛、アルミ)、通信・電子部品、化学肥料、石油製品(ナフサ、軽油、重油等)、パルプ・板紙、化学繊維、紡績等が減少したため、8月以来4ヵ月連続して減少した。

(設備投資——機械受注額は3ヵ月ぶりに増加)

11月の一般資本財出荷(速報)は、+2.5%(前月+0.4%)と4ヵ月連続の増加となった。

これを品目別にみると、これまで増加傾向の続いた電子計算機や事務用機械(電卓、静電式複写機直接式)は減少したが、前月減少した土木建設機械、圧縮機・送風機、クレーン、ベルトコンベヤ等の土木工事関連機器が再び増加したほか、産業用電気機械、金属加工機械、農業用機械等も増加を示した。

11月の機械受注額は、船舶を除く民需で+14.0%(前年同月比+25.4%)、船舶・電力を除く民需でも+16.7%(同+28.3%)とそれぞれ3ヵ月ぶり

鉱工業在庫の動向

(季節調整済み、特殊分類別は前期(月)末比増減(-)率・%)

	52年 (期末)		53年 (期末)		53年		
	12月	3月	6月	9月	9月	10月	11月
鉱 指 数	105.7	103.4	102.5	101.2	101.2	101.4	101.8
工 前 期 (月) 末 比	0.3	-2.2	-0.9	-1.3	-0.2	0.2	0.4
業 前 年 同 期 (月) 末 比	3.0	0.9	-3.4	-4.0	-4.0	-3.3	-3.5
投 資 財	-1.4	-4.0	-3.0	-2.1	0.4	-0.3	1.1
資 本 財	0.9	-5.4	-3.1	-5.8	-1.0	0.5	0.4
同 (輸送機械を除く)	-2.1	-3.2	-4.9	-6.3	0.6	-3.1	1.5
輸 送 機 械	5.5	-7.5	-1.9	-3.8	-3.6	4.8	-0.1
建 設 財	-5.0	-1.6	-2.8	2.6	0.9	-0.7	1.6
消 費 財	3.0	-2.1	4.1	-1.6	-0.2	2.3	2.2
耐 久 消 費 財	1.7	1.8	6.1	-3.2	-2.2	0.7	1.5
非 耐 久 消 費 財	2.6	-4.2	3.0	-0.1	1.0	3.2	2.3
生 産 財	-1.0	-1.3	-3.2	-0.5	-0.4	-0.3	-1.6

(注) 1. 通産省調べ。53年11月は速報。

2. 前年同期(月)末比は原指数による。

需要先別機械受注の推移

(季節調整済み、月平均、単位・億円)

	53年			53年		
	1～3月	4～6月	7～9月	9月	10月	11月
民 需	3,069 (29.4)	2,828 (-7.8)	3,460 (22.3)	3,547 (-8.7)	2,579 (-27.3)	3,061 (18.7)
同 (船舶を除く)	2,892 (21.8)	2,718 (-6.0)	3,340 (22.9)	3,312 (-13.1)	2,595 (-21.7)	2,957 (14.0)
製 造 業	1,119 (26.0)	1,006 (-10.1)	1,119 (11.2)	1,152 (-3.9)	936 (-18.7)	1,072 (14.4)
非製造業	1,910 (27.1)	1,837 (-3.8)	2,387 (29.9)	2,388 (-14.1)	1,647 (-31.0)	2,026 (23.0)
同 (船舶を除く)	1,741 (14.5)	1,713 (-1.6)	2,293 (33.9)	2,183 (-18.9)	1,685 (-22.8)	1,926 (14.3)

(注) 経済企画庁調べ。カッコ内は前期(月)比増減(一)率(%)。

に増加となった。

業種別にみると、製造業からの受注は石油が2か月連続して減少し、鉄鋼、繊維、窯業も前月増加のあと減少したが、化学、紙・パ、自動車等が増加したため、+14.4%(前年同月比+21.5%)と3か月ぶりに増加した。また、非製造業(船舶を除く)からの受注も、電力は3か月連続の減少を示したが、建設、農林漁業等が増加したことから、+14.3%(前年同月比+27.9%)と3か月ぶりに増加した。

この間、官公需は通信関係の増加を主因に+4.1%(前年同月比+68.5%)と小幅ながら2か月連続して増加した。

◇11月の小売商況は冬物中心に堅調持続

11月の都内百貨店売上高は-0.7%と前2か月かなりの増加(9月+3.9%、10月+1.0%)をみたあとだけに、さすがに微減となったものの、前年同月比でみると+8.2%(前月同+7.0%)と高い伸びを持続した。百貨店筋では前年が寒気到来の遅れから低い伸びにとどまった(52/11月の前年同月比+1.7%)のに対して、本年は総じて順調な気温低下をみたことが売上げに大きく寄与しているとしているが、秋口以降の客足の伸びが良いこともあって、消費は持直し歩調を続けていると見る向きが多い。

品目別にみると、衣料品が前年の極端な不振の反動もあって紳士物、婦人物とも比較的高い伸び

となったほか、家庭用品も暖房器具がやや伸び悩んだのを除けば家具、リビング用品を中心に好調な売行きを示した。

12月の乗用車新車登録台数(軽を除く)は+9.9%と3か月ぶりに大幅増加(前年同月比+18.9%、前月同+14.2%)を示し、この結果10～12月期は前期比+2.8%(7～9月期同-5.4%)の増加となった。当月はボーナス月とあってメーカーは一段と販売努力を強化した模様であり、このところ頭打ちとなっていた小型車も売行きが伸長した。

◇商況の基調——続伸

12月の商品市況をみると、ガソリン、上質紙など一部に末端の販売競争等を映じて軟調を続ける品目もみられたものの鉄鋼(棒鋼、山形鋼)、非鉄、建材(合板、製材)が上伸し、前月急騰の天然糸(綿糸、そ毛糸)も、月央に小反落のあと再び上昇したほか、石油製品(灯油、C重油)、合繊(ポリエステル糸)、化学製品(塩ビ樹脂、ポリエチレン)、段ボール原紙も下げ止まりないし強含みに転じるなど、総じて堅調に推移した。

これは、メーカーの慎重な生産姿勢が維持されている一方、官公需(棒鋼、合板、セメント)、耐久消費財関連需要(自動車、弱電向け鋼板類等)が堅調を続けているため需給地合いが底固く推移していることが主因であるが、このほか①円相場の落ち着きに伴い輸出減少懸念がやや後退していること(棒鋼、合繊)、②海外原料品市況の上伸(銅、亜鉛、合板、くず鉄)やトラック過積み規制の強化(小棒、合板、骨材)に伴うコスト上昇分の製品価格への転嫁が図られたこと、さらに③こうした状況をながめた流通・ユーザー筋の一部に在庫補充意欲が強まったこと(銅、合板)などによるものである。

(卸売物価——続騰)

12月の卸売物価は、前月比+0.6%と前月に引き続き上昇した(前年同月比-2.3%)。

品目別にみると、輸送用機器(小型乗用車)が小幅下落を示したものの、鉄鋼、原油、原料炭等輸出入品が円安に伴い上昇したほか、製材・木製品

卸 売 物 価 指 数 の 推 移

(単位・%)

	ウ エ ィ ト	53 年		53 年					
		7～9 月平均	10～12 月平均	10 月	11 月	12 月	上 旬	中 旬	下 旬
総 平 均	1,000.0	— 1.7	— 0.7	— 0.6	0.2	0.6	0.3	0	0.1
食 料 品	140.9	0	— 0.7	— 0.6	— 0.4	0.4	0.3	0.1	0.2
非食料農林産物	18.9	— 4.7	3.3	0.4	2.7	3.4	1.1	0.8	1.9
織 維 製 品	62.9	— 0.1	0.5	— 0.2	0.5	0.7	0.3	0.1	— 0.1
製 材・木 製 品	33.6	— 0.8	0.9	0.2	0.4	2.0	0.4	1.8	1.0
パルプ・紙・同製品	28.9	— 6.1	— 2.7	— 0.9	0.1	0.2	0	0	0.5
金 属 素 材	12.6	— 8.6	2.5	1.2	0.9	5.6	1.7	0.8	1.9
鉄 鋼	80.7	— 0.9	0.2	— 0.3	0.5	1.1	0.4	0	0.2
非 鉄 金 属	26.1	— 2.6	1.5	1.0	0.3	1.3	0.7	0.5	0.4
金 属 製 品	37.0	— 0.2	— 0.7	— 0.3	— 0.1	0	— 0.2	0.1	0.1
電 気 機 器	73.3	— 1.1	— 0.4	— 0.2	— 0.1	0.3	0.1	0	— 0.2
輸 送 用 機 器	74.0	— 1.4	0.1	— 0.4	0.7	— 0.1	0.2	— 0.4	— 0.2
一 般・精 密 機 器	95.7	— 0.6	0.2	— 0.1	0.2	0.2	0.1	0	0
化 学 製 品	91.1	— 1.8	— 0.9	— 0.5	— 0.1	0.2	0.3	— 0.1	0
石油・石炭・同製品	102.2	— 7.4	— 3.4	— 1.7	— 0.3	0.9	0.5	— 0.3	— 0.2
窯 業 製 品	30.5	0.7	0.9	0.1	0.5	0.9	0.5	0.1	— 0.2
電 力・ガ ス	25.5	— 1.0	— 8.8	— 8.5	— 0.2	0.2	0.1	0	0
雑 品 目	66.1	— 1.3	0.2	0.3	0.4	0.7	0.5	0.1	0
工 業 製 品	816.4	— 1.3	— 0.5	— 0.2	0	0.4	0.2	0.1	0
大 企 業 性 製 品	579.9	— 1.4	— 0.6	— 0.4	0.1	0.3	0.2	— 0.1	0
中 小 企 業 性 製 品	2,146	— 0.5	— 0.1	— 0.2	0.1	0.5	0.1	0.3	0.3
非 工 業 製 品	158.1	— 4.1	0.2	— 0.7	0.7	2.1	1.0	0.1	0.5

(注) 日本銀行調べ。

(普通合板、米つが正角)が原木高から、また雑品目(碎石、砂)が輸送コスト高を映じてそれぞれ上昇し、さらに食料品(牛肉、鶏卵)も年末需要増から反騰した。

(消費者物価——12月<東京都区部、速報>は微騰)

12月の消費者物価(東京都区部、速報)は、総合で前月比+0.1%の微騰となった(前年同月比では+4.0%)。

これは、野菜等季節商品が続落したものの水道料金の値上げから住居が上昇したほか、被服も値上りしたため。

なお、季節商品を除く総合では前月比+0.4%(前年同月比+3.4%)と小幅上昇となった。

◇総合収支は前月に続き赤字

11月の国際収支は、貿易収支、経常収支とも比

較的小幅の黒字にとどまったのに加え、長期資本収支が前月を上回る記録的な流出超となったため、基礎的収支(赤字1,161百万ドル)、総合収支(同267百万ドル)とも2か月連続の赤字となった。

経常収支は、貿易収支が比較的小幅の黒字にとどまったうえ、貿易外収支が流出超幅を拡大したため、635百万ドルと前月(黒字、364百万ドル)に続き10億ドルを下回る黒字にとどまった。

長期資本収支は、外国資本が対日証券投資の償還集中から流出超幅を拡大したうえ、本邦資本も①対外貸付の高水準持続、②円建て外債の発行、③国際機関への出資等から記録的な流出超となったため、収支じりでは1,796百万ドルと既往最高だった前月(流出超1,589百万ドル)を上回る流出超となった。

消費者物価指数の推移

(単位・%)

		ウェイト	53 年		53 年			最近月の 前年同月比
			7～9月 平	10～12月 平	10 月	11 月	12 月	
東京	総合	100.0	0.8	0.2	0.1	- 1.3	* 0.1	* 4.0
	季節商品を除く総合	91.9	0.4	0.6	0	0.1	0.4	3.4
	(季節商品)	(8.1)	(4.9)	(- 5.0)	(0.5)	(- 14.2)	(* - 4.0)	(* 10.9)
	食料	40.1	1.5	- 1.0	0.1	- 3.3	* - 0.7	* 3.5
	住居	11.1	1.1	1.4	0.8	0.1	2.1	5.9
	光熱	4.2	- 0.1	- 7.4	- 7.3	- 0.1	- 0.1	- 7.7
全国	被服	12.4	- 0.4	3.1	- 0.1	0.2	0.4	3.3
	雑費	32.2	0.5	0.8	0.6	0.1	0.1	5.6
	総合	100.0	0.7	...	0.2	- 1.0	...	3.4
	季節商品を除く総合	91.7	0.4	...	0.1	0.2	...	3.0
	(季節商品)	(8.3)	(4.0)	(...)	(1.1)	(- 12.9)	(...)	(7.7)
	特殊分類							
特殊分類	農水畜産物	16.3	1.9	...	0.2	- 7.2	...	3.5
	工業製品	46.3	0.1	...	0.3	0	...	1.7
	うち大企業性製品	21.4	0.1	...	- 0.2	- 0.2	...	- 0.5
	中小企業性製品	25.2	0.2	...	0.7	0.2	...	3.7
	サービス	33.6	0.9	...	- 0.1	0.1	...	4.9

(注) 1. 総理府統計局調べ。
2. *は速報。

一方、短期資本収支、輸入増に伴う貿易信用の享受増や国際機関出資金の滞留等を映じ 659 百万ドルの大幅流入超となった。

なお、11月の貿易収支を季節調整済み計数でみると輸出(8,494 百万ドル)が前月比 +4.7%と増加した一方、輸入(6,879 百万ドル)が緊急輸入の反落から -5.5%と5ヵ月ぶりに減少したため、収支じりでは1,615 百万ドルと前月(833 百万ドル)に比べれば黒字幅が拡大した。

この間、外貨準備高は米国のドル防衛措置(IMF保有円の引出し、対日SDR売却等)の影響などから月中2,866 百万ドル増加し、月末残高は、32,261 百万ドルと既往最高の水準となった。

(輸出——増加)

11月の輸出(国際収支ベース)は、+4.7%(原計数の前年同月比では、+19.4%の増加)と前月減少(-5.4%)のあと再び増加した。

品目別(通関ベース)にみると、事務用機器、重電機器、二輪自動車、自動車等が減少したものの、船舶の引渡しが集中したほか、ラジオ、テー

プレコーダー等の弱電製品、鉄鋼、化学肥料等も増加した。

地域別には、中近東、ソ連向け等が減少したものの、米国、EC、中国、アフリカ向け等が増加した。

輸出信用状接受高(季節調整済み前月比)は、-2.8%と11月(-2.4%)に続き減少。

(輸入——緊急輸入の反落から減少)

11月の輸入(国際収支ベース)は、前月比 -5.5%と前月著増のあと反落した(原計数の前年同月比では19.4%)。もっとも、緊急輸入を控除した実勢では、前月比 +3.7%の増加となった。

品目別(通関ベース)にみると、鉄鋼原材料、羊毛、砂糖等が減少した反面、化学製品、機械機器、食料品、綿花が増加したほか、原油がOPECによる値上げを前にした駆け込みもあって増加した。

輸入承認届出額(特殊大口除外)は、12月 +1.9%と7ヵ月連続して増加を続けている(同11月 +3.3%)。

国 際 収 支

(単位・百万ドル)

	53 年			53 年			前年11月
	1～3月	4～6月	7～9月	9 月	10 月	11 月	
経 常 収 支	3,971	4,579	5,146	1,872	364	635	1,111
貿易収支	5,755	6,532	7,351	2,617	1,037	1,426	1,565
輸 出	21,547	23,261	24,730	8,709	8,337	8,166	6,840
輸 入	15,792	16,729	17,379	6,092	7,300	6,740	5,275
貿易外収支	△ 1,669	△ 1,755	△ 2,051	△ 683	△ 584	△ 717	△ 437
移 転 収 支	△ 115	△ 198	△ 154	△ 62	△ 89	△ 74	△ 17
長期資本収支	340	△ 3,620	△ 4,019	△ 1,328	△ 1,589	△ 1,796	△ 315
本邦資本	△ 2,844	△ 3,559	△ 3,367	△ 1,050	△ 1,574	△ 1,592	△ 692
外国資本	3,184	△ 61	△ 652	△ 278	△ 15	△ 204	377
基礎的収支	4,311	959	1,127	544	△ 1,225	△ 1,161	796
	(5,839)	(1,223)	(481)	(315)	(△ 1,429)	(△ 972)	(967)
短期資本収支	239	△ 52	664	321	42	659	519
誤差脱漏	394	△ 215	△ 146	△ 419	212	235	512
総 合 収 支	4,944	692	1,645	446	△ 971	△ 267	1,827
金融勘定	4,944	692	1,645	446	△ 971	△ 267	1,827
外貨準備増減	6,360	△ 1,877	1,909	37	155	2,866	2,572
その他	△ 1,416	2,569	△ 264	409	△ 1,126	△ 3,133	△ 745
外貨準備高	29,208	27,331	29,240	29,240	29,395	32,261	22,149
為銀対外ポジション	△ 14,560	△ 11,977	△ 12,060	△ 12,060	△ 12,543	△ 14,460	△ 12,812

(注) 1. 基礎的収支カッコ内は、貿易収支のみ季節調整した計数。
2. 短期資本収支は金融勘定に属するものを含まない。
3. 金融勘定の△印は純資産の減少。

輸 出 入 指 標 の 推 移

(季節調整済み、単位・百万ドル)

	国際収支ベース			通 関		輸 出	輸 出	輸入承認・
	輸 出	輸 入	貿易じり	輸 出	輸 入	信用状	認 証	届 出
53 年 1 ～ 3 月	7,811 (+ 13.2)	5,383 (+ 1.3)	2,428	7,839 (+ 11.1)	6,171 (+ 3.6)	5,279 (+ 5.9)	8,078 (+ 7.0)	6,054 (+ 0.8)
4 ～ 6 "	7,759 (- 0.7)	5,494 (+ 2.1)	2,265	7,910 (+ 0.9)	6,314 (+ 2.3)	5,357 (+ 1.5)	8,132 (+ 0.7)	6,493 (+ 7.3)
7 ～ 9 "	8,144 (+ 5.0)	5,909 (+ 7.5)	2,220	8,392 (+ 6.1)	6,691 (+ 6.0)	5,483 (+ 2.4)	8,484 (+ 4.3)	6,922 (+ 6.6)
53 年 8 月	8,161 (+ 6.1)	6,070 (+ 9.9)	2,123	8,413 (+ 7.2)	6,886 (+ 11.1)	5,491 (+ 1.2)	8,837 (+ 12.6)	6,959 (+ 2.8)
9 "	8,576 (+ 5.1)	6,122 (+ 0.8)	2,388	8,918 (+ 6.0)	6,987 (+ 1.5)	5,531 (+ 0.7)	8,768 (- 0.8)	7,035 (+ 1.1)
10 "	8,115 (- 5.4)	7,282 (+ 18.9)	833	8,262 (- 7.4)	6,983 (+ 0)	5,830 (+ 5.4)	8,292 (- 5.4)	7,501 (+ 6.6)
11 "	8,494 (+ 4.7)	6,879 (- 5.5)	1,615	8,737 (+ 5.7)	7,436 (+ 6.5)	5,691 (- 2.4)	8,749 (+ 5.5)	7,752 (+ 3.3)

(注) 1. 四半期計数は月平均。
2. カッコ内は対前期(月)比増減(－)率(%)。
3. 輸出信用状接受額および輸入承認・届出額は、特殊大口を除く。